

(2) 地域で活躍する人づくり

【施策の目的】

県民が、スポーツ・文化芸術活動・健康づくり活動や、NPO、ボランティアなどの社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを通して、地域で活躍する人づくりを推進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数は昨年度を上回ることができた。スポーツに親しむ機会の提供などを通じ、スポーツへの関心を高めていくことが必要である。
- ・県民文化祭や文化芸術次世代育成支援事業等を実施し、県民の文化芸術活動の裾野の拡大や担い手育成を図った。県民文化祭では、参加者の固定化の傾向が見られるため、若年層を含めた参加者の広がりが課題である。
- ・県立美術館、芸術文化センター、県民会館では、魅力ある企画展や北斎、ファッションといった特色を活かした常設展、様々なジャンルの公演、関連イベント、ワークショップなどの開催により、県民の文化芸術活動の機会を創出した。
- ・モデル地区において地域住民とともに健康づくり活動を実施し、住民同士のつながりの強化や健康意識の向上がみられた。今後、これらの取組の他地区への波及が課題である。
- ・NPOの自立した活動推進のために、県民活動支援センターと連携し、NPO同士のネットワーク構築及び資金獲得の達成率向上等に向けた取組を進め、組織基盤と財政基盤の強化を図ったが、なお資金難や人材不足のために活動継続が困難な団体もあるため、引き続き団体の活動基盤強化のための支援策が必要である。
- ・自然保護ボランティアの活動日数は、前年度からは約8%減少したが、自然観察会の実施や自然保護団体への活動支援により、活動の活性化を図った。また、人材育成研修を実施しているが、団体構成員の高齢化による次世代の担い手不足が課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①スポーツを通じた人づくり

関係機関と連携し、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、スポーツに気軽に親しむ機会の提供を引き続き行うとともに、総合型地域スポーツクラブの活動支援やスポーツ指導者の育成を図っていく。

②文化芸術を通じた人づくり

県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め各事業のPRを工夫するなど、若年層を含む幅広い世代からの参加を促していく。

文化芸術施設では、企画展や常設展、公演などの内容の充実、情報発信の強化に取り組み、県民の鑑賞や創造の機会の確保を図り、文化芸術活動への参加を促進していく。

③健康づくり活動を通じた人づくり

新たなモデル地区を設定し健康づくりの取組を展開するとともに、取組内容や成果の研修会等を通じた周知などにより、取組地区の拡大を図る。

④社会貢献活動に参加しやすい環境づくり

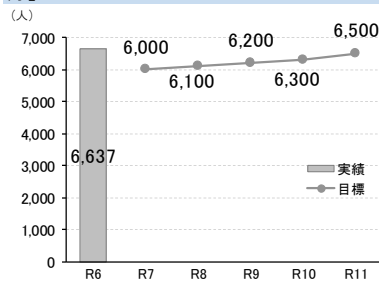
NPOの活動が持続可能となるよう引き続き効果的な支援策を講じるとともに、社会課題を解決するための環境整備や、人材育成・確保を中心とした組織基盤と資金調達を中心とした財政基盤の強化を支援し、NPOが活動しやすい環境づくりに取り組んでいく。

⑤様々な地域活動がしやすい仕組みづくり

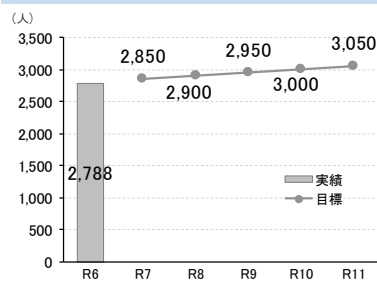
自然観察指導員の研修、活動団体へ観察会の開催委託や活動の継続支援を行い、新たな担い手の確保と活動の活性化を図る。

【施策の主なKPIの状況】

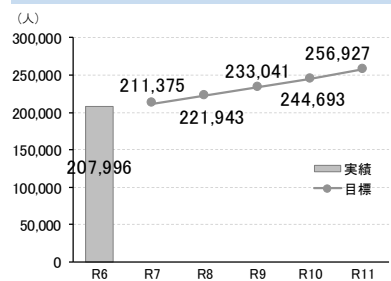
1) 島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】



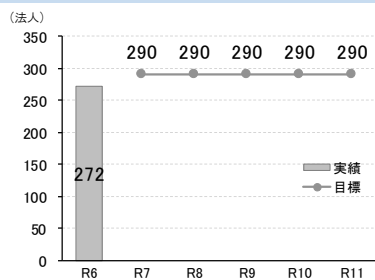
2) 県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】



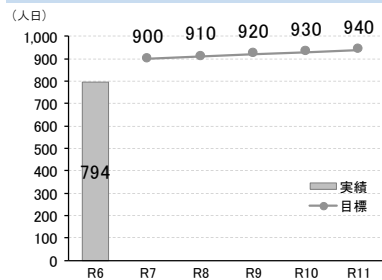
3) 健康長寿まねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】



4) NPO法人の認証数【当該年度3月時点】(累計値)



5) 自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
-------	---------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】		6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度値	R8.2 上方修正
		6,637.0								
2	県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】		2,850.0	2,900.0	2,950.0	3,000.0	3,050.0	人	単年度値	
		2,788.0								
3	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】		211,375.0	221,943.0	233,041.0	244,693.0	256,927.0	人	単年度値	
		207,996.0								
4	NPO法人の認証数【当該年度3月時点】		290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値	
		272.0								
5	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】		900.0	910.0	920.0	930.0	940.0	人日	単年度値	
		794.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①スポーツを通じた人づくり

ライフステージに応じたスポーツの推進により、県民一人ひとりが、スポーツを通じ多様な形で気軽に地域社会に参加する機会の拡大を図ります。

②文化芸術を通じた人づくり

県の文化芸術施設を活用するとともに、地域や学校、関係団体等との連携により、文化芸術の鑑賞・参加・創造の機会を充実させることで、島根の文化芸術活動を担っていく若い世代の育成や、多くの県民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを行います。

③健康づくり活動を通じた人づくり

公民館単位など身近な地域で、健康課題解決に向けた取組や住民同士の支え合いを重視した活動を進めることで主体的に健康づくり活動に取り組む人を増やします。

④社会貢献活動に参加しやすい環境づくり

多くの県民の社会貢献活動への参加を促進し、地域課題解決に取り組む団体の育成や活動を支援します。

⑤様々な地域活動がしやすい仕組みづくり

多様な価値観、興味、関心を持つ人々が、そのライフスタイルに応じた様々な地域づくり活動へ参加しやすくなるための仕組みづくりを行います。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	78,309	80,156	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	100,718	119,423	防災危機管理課
3	活動団体の自立促進と活性化事業	県民、企業、NPO	地域課題解決に自主的、自発的に取り組むNPOの活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。	19,225	35,483	環境生活総務課
4	しまね社会貢献推進事業	県民、企業、NPO、県	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が活発に行われる状態を目指す。	20,893	30,878	環境生活総務課
5	消費者団体等活動支援事業	消費者団体等	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む。	298	6,403	環境生活総務課
6	県民との協働のための環境づくり事業	県民、NPO、市町村、県	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	465	917	環境生活総務課
7	創造的な文化活動推進事業	文化活動を行う県民	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する。	17,615	13,469	文化国際課
8	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化芸術活動を行う県民	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。	118	173	文化国際課
9	芸術・文化の情報発信・収集事業	市町村、文化団体、文化施設、県民等	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る。	7,933	7,636	文化国際課
10	県立美術館事業	県民及び来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する。	506,900	536,068	文化国際課
11	芸術文化センター事業	県民及び来館者	・文化芸術に対する県民の関心が高まる。 ・地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる。	537,724	629,389	文化国際課
12	島根県民会館事業	県民及び文化芸術団体など	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる。	298,559	306,681	文化国際課
13	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	33,113	227,242	文化国際課
14	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する。	34,162	39,088	文化国際課
15	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。	30,854	32,914	スポーツ振興課
16	県立体育施設管理運営事業	県民	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことにより、スポーツの普及を図る。	395,216	411,154	スポーツ振興課
17	障がい者スポーツ振興事業	県民	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る。	59,582	76,851	スポーツ振興課
18	障がい者利用施設運営事業	県民	施設の利便性を高め、障がいのある方の利用を増やすことにより、障がい者スポーツの普及を図る。	14,463	53,343	スポーツ振興課
19	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	79,584	94,825	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
20	国民スポーツ大会競技施設整備事業	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。	140,483	218,506	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
21	全国障害者スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	0	16,811	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
22	県民参加による自然保護活動事業	県民や地域の自然保護団体	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。	5,650	5,275	自然環境課
23	健康長寿しまね推進事業	県民	県民自らが健康づくりに取り組む。	6,569	7,632	健康推進課
24	健康寿命延伸プロジェクト事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む。	15,393	17,195	健康推進課
25	多様な人材の雇用・就業促進事業	高齢者、若年無業者等	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する。	69,537	76,920	雇用政策課

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
26	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	<ul style="list-style-type: none"> ・運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 ・基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。 	637	951	保健体育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	消防総務課
-----	-------

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業				
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る			78,309	80,156
				うち一般財源(千円)	76,624	79,822
令和7年度の取組内容	1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防高等学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・ 消防団について、一般団員を対象とする「先進的な活動の消防団等を視察」などの支援を拡充					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度値
		実績値	169.0	163.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	人	単年度値
		実績値	158.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できた。 ・ 令和7年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約200名 消防団員の訓練予定人数:約200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 消防職員の専科教育等は、計画どおりの教育を実施できた。 また、緊急消防援助隊中国四国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・ 消防団員の教育等も、令和6年度は計画どおりの教育を実施できた。
課題分析	① 課題	・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できたが、消防団員教育の西部開催では参加人数が少なく、市町村によって参加の状況に差がある。
	② 原因	・ 消防職員向けの教育は専門機関である各消防本部が担当しているのに対し、消防団員教育は各市町村が担当しており、研修の周知や予算確保などの面で、市町村によって対応にバラツキがある。
	③ 方向性	・ 消防本部はもとより、市町村に対しても、教育の周知の回数や時期を工夫することで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	防災危機管理課
-----	---------

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		100,718	119,423
			うち一般財源 (千円)	91,973	91,499
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的に備蓄物資を更新・管理するほか、女性や子どもの視点を踏まえた備蓄物資を追加・拡充する。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域の大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組により、若年層の講演会や研修等への参加が増加しているが、さらに地域の防災活動の中心的な役割を担ってもらえるように、島根大学との共催継続に加え、防災士養成研修を学生が参加しやすい夏季休暇期間に開催する。 ・これまでの住民への広報、啓発に加え、市町村と連携して職員による住民向けの出前講座を積極的に実施するとともに、県と連携している企業数社が作成する住民向けのチラシに、安全確保行動に関する事項をわかりやすく掲載してもらうなど、幅広い啓発活動を進める。 ・避難行動要支援者数に応じた個別避難計画策定に向けて、福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等、幅広く関係部局、関係機関を対象とした研修会を開催したほか、策定の進んでいない市町村を対象に講演会を開催するなど、市町村の個別避難計画の策定を支援していく。 			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値			85.6	89.1	92.6	96.1	100.0	%	単年度値
		実績値	78.6	78.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	防災士資格者数【当該年度4月時点】	目標値			1,700.0	1,840.0	1,980.0	2,120.0	2,250.0	人	累計値
		実績値	1,427.0	1,593.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和5年度確定値、令和6年度[令和7年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実動524人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修24人 ②防災士養成研修2回126人 ③住家被害認定研修103人、 ④防災安全講演会3回174人、⑤市町村防災力強化専門研修(避難所の運営に関する研修)31人、⑥避難行動要支援者・個別避難計画 実務研修40人、⑦出前講座10回) (3)防災備蓄物資の整備 ご飯類(9,350食)、保存用クッキー等(8,300食)、毛布(1,000枚)等 (4)広域連携の体制整備(中国5県共同防災訓練を実施し、広域支援体制を充実)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合防災訓練において、地域住民による避難訓練や避難所開設・運営訓練、航空機等による孤立地区への救助リソース投入訓練等を実施することで、住民の防災意識や関係機関の災害対応能力の向上につながっている。 ・住民自身が、地域の防災に関する課題に気づき、その解決策を検討することにつながるよう、各種研修や講演会において、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなど、より実践的な研修とした。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織数が微増にとどまっていること。 ②様々な避難情報に対応して、住民がとるべき避難行動が十分ではない状況がみられる。 ③要支援者に対する個別避難計画の策定が進んでいない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ①地域における自助公助の重要性に関する意識啓発が進んでいないため。 ②安全確保行動について、高齢者等避難や避難指示の発令、警戒レベルの数値表示などに関する住民の理解が進んでいないため。 ③要支援者ごとに、支援の必要度合いや支援内容に応じ、関係者の協力を得て計画を策定することが必要であるため。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織のカバー率が低い市町村をターゲットに、防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修などを通じ、住民の意識啓発を図る。 ②避難の重要性を県民が十分に理解できるように、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じ広報・啓発を行う。 ③市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を進め取組の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		活動団体の自立促進と活性化事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	地域課題解決に自主的、自発的に取り組むNPOの活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする			うち一般財源 (千円)	19,225
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な中間支援機能を有するしまね県民活動センター(ふるさと島根定住財団)を通じた、組織・財政基盤の強化のための各種セミナーや専門相談の実施及び活動を活性化するための助成金やイベント等の情報提供 ・NPO法人化の検討者等を対象にした実務者研修等の実施 ・団体同士のネットワークづくりのためのNPO交流会の実施 ・活動の活性化と継続的な発展及び県民いきいき活動への関心を高め、県民の参加や支援を促進するため、地域社会への貢献度の高い活動に取り組むNPOの表彰 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> ・団体同士の交流を図り、活動の活性化と組織の持続性をより高めるため、NPO交流会の3箇所・年3回開催 ・ファンドレイジングセミナーの県東西双方での開催など、地域バランスに配慮した研修に参加しやすい環境の整備 ・社会貢献活動応援ポータルサイト「島根いきいき広場」とSNSの連携による、寄附金情報やセミナー開催などの情報に係る発信力の強化 				
1	上位の施策	IV-1-2(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	NPO法人の認証数【当該年度3月時点】	目標値			290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値
		実績値	281.0	272.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	ボランティア活動に参加している人の割合【当該年度8月時点】	目標値			24.0	25.0	26.0	28.0	30.0	%	単年度値
		実績値	23.9	19.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度のNPO法人の認証件数・解散数等(認証数5、解散数6) ・サイトビュー数(R5:183,910件→R6:189,136件) ・定住財団が主催するセミナー等への参加者数(R5:141名→R6:158名) ・ファンドレイジングセミナーの参加数(R5:57名(4回開催)→R6:39名(3回開催)) ・県民いきいき活動奨励賞 応募団体数(R5:20団体→R6:10団体) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO基盤強化研修の充実を図り、従来の情報発信力強化セミナー等に加え伝えるコツセミナーを実施。関心の高いテーマ選定により、令和5年度に続きセミナー参加者数が増加した。 ・団体同士の交流が図られるよう、セミナーの後に交流会を実施。NPO同士の繋がりができたことで、ベテランNPO法人職員の派遣による相談数も増加(R5:2件→R6:9件)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学をはじめとした関係機関との連携(マッチング、参加促進)による人材確保及び交流サイトの活用による多様な主体の人材活用を促進する ・事務局セミナー等での受講団体やNPO交流会参加団体へのNPO法人移行の働き掛けを行う ・ガバナンスセミナーによる団体の健全な意思決定及び監査体制並びに透明性の高い運営への意識醸成を行い、組織基盤の強化を図る ・団体同士の交流を図り、組織運営のノウハウ共有や共同事業の実施により活動の活性化を図り、組織の持続性を高める ・NPOが自らの力で資金確保できるよう、ファンドレイジングセミナーや専門相談を利用した上でのクラウドファンディングの実施など、実効性を高める支援の工夫を行うとともに、「島根いきいき広場」とSNSの連携をはじめとした各種広報媒体により資金調達に関する情報を関係者に周知する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		しまね社会貢献推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO、県		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が活発に行われる状態を目指す			20,893	30,878
				うち一般財源 (千円)	1,676	1,701
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 県民や企業等から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金制度に登録した団体(NPO等)が実施する活動を支援(団体活動支援事業、クラウドファンディング事業、寄附者設定テーマ事業) しまね社会貢献基金への寄附促進に向けた、県民の寄附文化の醸成及びサポーター企業増加に向けた取組を強化 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な基金運用のための、テーマ希望寄附のテーマ見直し(制度要綱の改正) しまね社会貢献基金及び基金を利用して実現した活動のPR 基金登録団体の掘り起こしの強化 				
1	上位の施策	IV-1-1(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	しまね社会貢献基金への寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値			420.0	430.0	440.0	450.0	460.0	件	単年度値
		実績値	414.0	381.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> しまね社会貢献基金への寄附額の合計(R5:約909万円→R6:約819万円) 寄附者別件数 個人寄附件数(R5:350件→R6:334件) 企業団体寄附件数(R5:64件→R6:47件) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 団体活動支援事業、クラウドファンディング事業にかかる実績額の増加(団体活動支援事業 R5:1,703千円→R6:3,104千円、クラウドファンディングR5:3,484千円→R6:3,941千円) サポーター企業登録承認期間が終了する企業への働きかけを実施し、サポーター企業数を維持(R5:17社→R6:17社) 県西部で活動する団体からの応募を増やすため、年2回実施する寄附者設定テーマ事業の審査会のうち1回を西部で開催
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者設定テーマ事業において、テーマによっては事業化されず数年滞留するなど、寄附金の速やかな活用に支障を来している 県西部からの事業申請が比較的少ない しまね社会貢献基金の制度や団体が行う基金を活用した活動が、寄附を行う県民・企業と活用しうる任意団体を中心とした社会貢献活動団体双方に知られていない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> テーマによっては寄附実績が事業化可能な金額に満たないこと及びテーマに該当する活動を行う団体数に偏りがあること 市町村やNPOに対し基金制度や基金を活用した活動の周知が進んでいないこと 基金への寄附に関して、税制優遇措置が受けられることが十分に知られていないこと 基金制度の正しい理解が進んでいないこと(NPO法人でなければ利用できないといった誤解)
		<ul style="list-style-type: none"> テーマ希望寄附に係る寄附分野を見直した上で事業を運用する 市町村担当者及び西部で開催するセミナー等の参加団体へ基金制度及び基金を活用した活動を周知する 基金制度や基金を活用した活動、税制優遇措置に関する広報を一層充実するとともに、市町村やNPOによる広報を促進する サポーター企業の新規登録や、企業からの継続的な寄附に向け、企業訪問を強化する 基金を活用する団体・活動を増やすために、利用可能団体(NPO法人以外も対象)の周知や掘り起こしを行うとともに、利用しやすい制度となるよう見直しを行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	環境生活総務課
-----	---------

事務事業の名称		消費者団体等活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者団体等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む		うち一般財源 (千円)	298
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー育成事業は、一般県民を対象に消費者問題に関する入門編の講座をオンデマンド方式で実施する。 ・消費者リーダー活動支援事業では、消費者リーダー名簿登録者を対象として連絡会議を開催し、啓発活動の実践事例の紹介や相互の交流機会を設ける。また、消費者リーダー育成講座修了者等を対象としたレベルアップ研修を実施する。 ・明日への消費者活動支援事業では、消費者市民社会の形成にかかわる事業実施を希望する消費者団体に事業を委託する。 ・消費者団体ネットワーク支援事業では、県域消費者団体であるNPO法人消費者ネットしまねと連携して市町村の消費者問題研究協議会の活動を支援する。また、NPO法人消費者ネットしまねの適格消費者団体認定に向けた活動を支援する。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の設置促進に努めるとともに、設置済みの市町村に対して活動の活性化のための研修を実施する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー育成講座修了者を地域での消費者啓発活動の中心的担い手として育成するため、登録制度を創設し、実践活動の紹介や相互交流を図るための連絡会議を実施する。 ・NPO法人消費者ネットしまねと連携した消費者問題研究協議会の活動支援を継続し、活動が停滞している消費者問題研究協議会へのアプローチを強化する。 ・高齢消費者等の被害未然防止のため、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の活動活性化を目指した研修を実施する。 				
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県と民間の消費者行政事業協働件数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	件	単年度値
		実績値	16.0	18.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	地域見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の研修受講回数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	回	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー育成講座の受講者数 R6年度52名 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー登録制度 登録者:28名(R7年4月末) ・明日への消費者活動支援事業を実施した消費者問題研究協議会 9団体 ・消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)設置市町村数 17市町村(R7年3月末)
課題分析	① 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー育成講座の受講者を県の取組の中で活かしていない。 ・明日への消費者活動支援事業では、市町村における消費者啓発活動の中核的な役割が期待される消費者問題研究協議会で新規に取り組む地域がある一方、活動停滞が懸念される地域もある。 ・事業者の不当な勧誘行為や不当表示等に対して、内閣総理大臣が認定した適格消費者団体が消費者に代わって差止請求できる消費者団体訴訟制度や、適格消費者団体を目指す県内唯一の県域消費者団体である消費者ネットしまねについて、県民の認知が十分でない。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)が2町において未設置であり、設置済市町村においても活動が停滞傾向にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダーの役割が不明確で、消費者リーダー育成講座が自己啓発となってしまっている傾向にある。 ・明日への消費者活動支援事業では、消費者問題研究協議会会員が高齢化している例が多く、取組意欲が低下している。また事務局の市町村担当者も多忙で消費者行政のウエイトが低下している。 ・消費者被害救済のために適格消費者団体が果たす役割や県内に存在することの利点等について、県民への周知が不足している。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、具体的な見守りの手法や制度を活用することの利点等について、関係者への理解が進んでいない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー活動支援事業を新たに実施することにより、消費者リーダーに期待する役割の明確化を図り、情報提供・交流会を通じて、消費者啓発の担い手として消費者問題への関心が途切れないよう働きかける。 ・NPO法人消費者ネットしまねと連携して明日への消費者活動支援事業の活用も含めた消費者問題研究協議会の活動支援を行うことで、消費者団体活動の活性化を図る。 ・適格消費者団体の認定のためには会員増など基盤強化を図る必要があるため、NPO法人消費者ネットしまねの認知度アップのための支援を行う。 ・市町村に対し、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)内における個人情報の取り扱いや具体的な見守り方法、先進事例の紹介等に関する研修を実施し、協議会の設置促進及び活動の活性化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		県民との協働のための環境づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、NPO、市町村、県	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする		465	917
			うち一般財源 (千円)	465	917
令和7年度の取組内容	・NPOと行政の協働環境を醸成するため、NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修(人材育成研修)を実施 ・NPOや企業などの関係者から意見を聴き、県施策に反映するため、県民いきいき活動促進委員会を開催 ・災害時の多様な団体の協働を促進するため、研修会を開催				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・庁内の政策調整会議等において協働の意義や協働推進員研修の開催について周知を行い、職員の参加を促す。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	協働経験のある県職員数【当該年度4月～3月】	目標値			600.0	650.0	700.0	750.0	800.0	件	単年度値
		実績値	586.0	558.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・協働推進研修の県職員参加者数(R3:32人→R4:中止→R5:26人→R6:10人) ※職員の新型コロナウイルス感染症対応業務により、R4年度研修中止。 ・県各所属による協働事業の実施数(R3:104事業→R4:111事業→R5:109事業→R6:103事業)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度島根県協働推進研修の開催に併せ、協働経験のない職員やNPOに対しても参考となる25種類の取組を紹介する協働事例集を作成するとともに県HPへ掲載した。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	各所属による協働事業の実施数がコロナ禍を機に減少したことに伴い、協働経験のある県職員数及び協働推進研修の参加者数も減少している。 ・協働推進研修の開催案内において、職務における協働の必要性や受講意欲を喚起するほどの価値を伝えきれておらず、参加への動機付けが不足している。
	③方向性	・県職員、市町村職員、NPOに対する研修を実施し、協働事業の取組につながるよう、実用的かつ実践的な研修内容の検討を行う ・協働の意義や協働推進研修の開催の周知を行い、研修の参加者数減に歯止めをかける ・NPO、企業、行政の交流会の開催を継続的に支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		創造的な文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	文化活動を行う県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する		17,615	13,469
			うち一般財源 (千円)	17,615	13,469
令和7年度の取組内容	県民文化祭の開催や次世代育成支援等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】	目標値			2,850.0	2,900.0	2,950.0	3,000.0	3,050.0	人	単年度値
		実績値	2,683.0	2,788.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【R6年度 各県民文化祭主催事業参加者数(単位:人)】 ①文化芸術次世代育成支援事業 3,521 ②県総合美術展(県展)開催 7,109 ③特別参加展(硬筆アート展)開催 938 ④文芸作品募集及び「島根文芸」発行 2,293 ⑤しまね文芸フェスタ開催 174 【R6年度 中四国文化の集い(島根県開催)参加者数】 1,163人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取組を推進している。 ・平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに出向いて実技指導・合同公演を行う文化芸術次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。 ・令和5年度に引き続き県総合美術展において工芸のワークショップを開催し、体験機会の提供による裾野拡大を図った。 ・文芸作品公募の表彰式と文芸フェスタを同日に開催し、若年層(受賞した学生とその家族等)の参加増を図った。 ・中四国文化の集いを島根県で開催。各地域の伝統文化を継承する団体の活動や次世代育成の成果・重要性を多くの観客に発信した。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者や事業が固定化、高齢化し、新たな取組が少ない傾向にある。 ・文化芸術次世代育成支援事業について、学校からの実施希望は年々増えているが、実施地域や希望メニューに偏りがあること等ニーズに対応できない状況が生じている。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合美術展(対象:高校生以上)への高校生の参加、文芸フェスタ・文芸作品公募への小中高生の参加が少ない。 ・県民文化祭の知名度が低く、参加意欲の向上につながっていない。 ・新しいジャンルの場合は、応募する学校側で事業内容のイメージがしづらい状況がある。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭については、幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にすることをめざし、各事業間の連携を図り、学校等に個別に働きかけるなど、積極的なPRに努める。 ・共催事業については、市町村文化協会等への参加の働きかけを行うと共に、しまね文化ファンドとの情報共有等を活用して新規参加団体の掘り起こしを図る。 ・次世代育成支援事業の学校向け募集パンフレット等の構成を工夫し、事業内容をイメージしやすい内容とする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	文化芸術活動を行う県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。		うち一般財源 (千円)	118
令和7年度の取組内容	本県の文化の発展に貢献することが期待され、活動を奨励するにふさわしい者に奨励賞を贈り、これを顕彰する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	県内の文化活動の動向をメディア等で注視し、奨励するにふさわしい者の情報収集に努めた。				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	島根県文化奨励賞の表彰件数【当該年度3月時点】	目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	件	単年度値
		実績値	2.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		本県文化振興への貢献が期待できる活動を行っている者を平成2年度から毎年1~2名表彰しており、令和6年度までに69個人・団体が受賞した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・受賞について新聞等でも報道され、文化奨励賞の存在や受賞者・団体の活動を周知することができた。
課題分析	① 課題	・表彰対象者として推薦される件数が減少している。
	② 原因	・若い世代の活動等を十分に把握できていない。 ・表彰制度の周知が十分にできていない。
	③ 方向性	・新聞・テレビ・インターネット等からも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握する。 ・県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組を進める。 ・市町村・文化団体等に引き続き積極的な推薦を働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

事務事業の名称		芸術・文化の情報発信・収集事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村、文化団体、文化施設、県民等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る。			7,933	7,636
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の芸術文化に対する助成情報等を収集し、速やかに、かつ確認しやすい形で、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供する。 ・助成を希望する事案について、市町村等から情報提供を受け、申請の可否、内容等の相談に乗る。 ・各種助成事業の活用状況(申請・採択件数等)を情報提供するなど、今後の取組の参考にしてもらい、助成事業の有効活用に努める。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点						
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	(一財)地域創造ほか主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】	目標値			43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	件	単年度値
		実績値	42.0	40.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・助成情報等は、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供している。 ・地域創造の助成金申請は、平成22年度以降、毎年度、平均4件程度の申請がある。 ・様々な助成事業を活用し、芸術文化に関わる人材や団体の育成・支援の取組が行われている。(R6年度申請実績:自治総合センター7件、エネルギー文化・スポーツ財団17件ほか) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種助成事業に関する情報を市町村や文化団体等に周知することで、中山間地域や離島等も含めた県内各地で文化・芸術的な活動が実施され、県民が芸術文化を鑑賞し、自ら参加する機会が増加している。 ・県民が生の芸術文化に触れることで、より興味・関心を高め、自主的・創造的な活動に繋がっている。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に国や各種団体の助成制度の情報提供をしているが、活用が一部に限定される傾向があり、広がりが見られない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・各種制度の活用につながる情報が文化団体等へ十分に伝わっていない。 ・文化団体等に所属せずに芸術文化活動を実施している団体等へ各種制度の情報が行き渡っていないことが考えられる。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県公式ホームページの文化振興のページに掲載している各種助成制度の情報を充実させ、現在各団体へ所属していない方や文化・芸術的な活動に興味がある方(団体)へ情報が届く環境を整える。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業				
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する			506,900	536,068
				うち一般財源(千円)	404,219	443,844
令和7年度の取組内容		魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。「かぞくの時間」や学生の学習の場を創出するなど、次世代を担う子ども・若者に向けた取組やサービスを拡充させる。「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信し、全国からの観光客数を増やす。上記により、美術館が島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。親子向けに「こども広報隊」の事業をスタートし、新たな美術館ファン獲得を図った。また、県内外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップの開催やツアー造成を積極的に行い、美術館の魅力発信、向上に取り組んだ。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値	
		実績値	278,603.0	250,346.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 企画展観覧者数:目標103,000人に対して実績64,935人であった。(達成率63.0%) コレクション展観覧者数:目標62,500人に対して実績61,775人(達成率98.8%) 企画展評価アンケート:大変良い・良い94.9%(R5実績92.9%) 旅行ツアーの受入:催行数221件、来館者数4,719人(R5年度 催行数95件、来館者数2,194名) 北斎プロジェクト館外ワークショップ:活動日数20日、参加者数2,891名(R5実績5,056人) かぞくの時間利用者数:664人 										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。 北斎プロジェクトとして県内外の様々な施設やイベント等でワークショップを実施した。また、地元児童クラブでのワークショップや学校を対象とした「北斎鑑賞バス」を運行し、県内の児童・生徒向けに北斎コレクションの魅力を伝えることができた。 従来の「かぞくの時間」「絵本とお出かけ展示室」に加え、「こども広報隊」として子どもたちが館内広報の体験をする事業をスタート。美術館が親子で楽しめる場所となり、新たなファン作りにつながった。 これまでのツアー造成で関係性の深まった県内外の団体・施設の協力や紹介により、昨年度を大幅に上回るツアー客の受け入れを実現した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 企画展(「アンアン」「ボバイ」のデザイン展を除く)では、観覧者の約7割を50代以上が占めており、40代以下の来館者が少ない。 施設の適切な保守・管理が必要であるが、設備等の修繕が遅れており、利便性や所蔵品の管理面で支障等をきたしている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 特に若年層に対して企画展や所蔵コレクション等の情報が十分に届いていない。 開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 子ども・親子に向けた取組やサービスをPRすることにより親子客の利用増を図る。 企画展と連動したイベントのほか、宍道湖畔の立地を活かしたイベントの実施や学生の美術活動の一端を担うことで、若年層の来館のきっかけを増やす。 施設・設備の整備計画を立て、計画的に修繕・整備を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術文化センター事業				
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる			537,724	629,389
				うち一般財源 (千円)	244,626	328,564
令和7年度の 取組内容	美術館と劇場との複合施設である芸術文化センターの特色を活かした魅力的な事業を展開し、県内外からの集客を図る。 開館20周年となる本年は、実施する事業はすべて20周年のロゴを使用するなどのPR強化を行い、国内外からの誘客を促進し、地域の活性化や文化観光の振興につなげる。					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直した点	・より効果的な情報発信と利便性向上のため、ホームページのリニューアルを行った。 ・全国的にも注目度の高い企画展を開催し、SNS等を活用した広報活動を行うことで、県外からの集客につなげた。					
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値	
		実績値	283,225.0	252,130.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・石見美術館では企画展を4本、特別展を1本実施し、美術館の入館者数目標52,000人を上回る54,488人の実績となった。 ・いわみ芸術劇場では館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開した。なお、館内事業においては目標100,000人に対して実績83,696人であった。 ・このほか、地域施設や団体と連携して開催した館外での鑑賞事業や、アウトリーチを通じた若年層への体験・鑑賞機会提供も積極的に実施した。 										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある企画展や特別展を開催することで、幅広い年代層への鑑賞機会提供につなげた。 ・ホールの優れた音響設備を維持していくため、設備更新を行い、さらなる魅力の向上と利用促進を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数が減少していることに加え、入館者全体に占める島根県内からの入館者の割合も減少していることから、多くの県民の方に足を運んでいただく工夫が求められる。 ・安全かつ快適に利用できる環境を整えるための施設修繕・更新、備品更新に多くの経費が必要となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館と劇場の複合施設の特性を活かした芸術文化センターの魅力効果を効果的に発信できていない。 ・開館から19年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・直接的な広報(CM等)や間接的な広報(SNS等)を効果的に展開し、県内外のファンを取り込む。また、来館契機の増加にもつながる取り組みとして、地域の関係者の育成事業や活動支援も継続的に展開していく。 ・指定管理者や関係機関等と連携し、効果的な広報展開を検討し、実施していく。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致につながる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携して、計画的な設備・備品の修繕や更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

事務事業の名称		島根県民会館事業				
目的	誰(何)を対象として	県民及び文化芸術団体など		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる			298,559	306,681
				うち一般財源 (千円)	122,087	142,997
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> コンサートなどの鑑賞機会の提供 文化芸術活動を支える人材の育成 県民参加による特色ある地域文化の創造 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> 県にゆかりのあるアーティストや芸術団体の活動を支援する「シマネアーティストステージ」を通年実施とし、年4回上質な音楽を県民に届けるコンサートを開催した。 Instagramの運用を本格的にスタートし、広報・利用促進(取組のPRや文化情報発信)の強化を図った。 					
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			155,000.0	0.0	51,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度値
		実績値	237,829.0	243,587.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 年間入館者数:453,382人(R5年度実績:442,672人) 主催鑑賞事業アンケート結果:「満足」「まあ満足」の割合98.7%(R5年度実績:98.7%) 文化芸術による子どもの育成事業(芸術家学校派遣)実績:県内25校、延べ2,045人の児童生徒が参加(R5年度実績:19校、延べ901人) 一般県民を対象とする舞台スタッフ研修会(県内文化芸術活動支援)実績:年11回開催、延べ168人が参加(R5年度実績:10回、185名) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ホール利用者数、入館者数とも前年度に比べ増加し、引き続き利用者評価も高い水準を維持しており、多くの県民に良質な文化芸術の鑑賞機会を提供することができた。 「シマネアーティストステージ」通年開催による文化芸術の担い手の活動機会創出、舞台スタッフ研修会の充実による技術支援など、文化芸術活動を支える人材の育成に努めている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 館内での鑑賞事業(主催事業)の観客数が伸び悩んでいる。 文化芸術活動の担い手が不足している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 施設が老朽化するとともに、舞台装置等が経年により陳腐化し、良質な舞台芸術の提供が難しくなっている。 文化芸術活動の次世代の担い手が不足し、高齢化が進んでいる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 舞台設備(照明や吊り物等)の計画的な改修や館内のバリアフリー化を実施する。 客席とステージが近いことによる良さを生かした企画を検討する。 鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		うち一般財源 (千円)	33,113
令和7年度の取組内容		しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 ・多文化共生推進拠点施設の整備			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	多文化共生セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	264.0	132.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度値
		実績値	120.0	87.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体、R5:16個人・団体、R6:15個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件、R5:1,179件、R6:1,251件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件、R5:12件、R6:16件と推移 ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー(訪問型)は、R2:95人、R3:133人、R4:159人、R5:171人、R6:94人(R6.7月に登録名簿の整理を実施)と推移 ・災害時外国人サポーターは、R2:70人、R3:74人、R4:80人、R5:86人、R6:92人と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比72件増加の状況。 ・災害時外国人サポーターは92人(対前年比6人増)
課題分析	① 課題	・外国人住民が抱える問題は、労働、家庭問題、心理的な問題等幅広く、相談対応は、これら複雑な事情、背景等をふまえて相談者からの話を的確にとらえらるとともに、コーディネーターとしての役割を果たし、相談者との信頼関係構築が求められる。 ・外国人住民と行政、支援団体等の橋渡し役として配置している「外国人地域サポーター」にかかる負担が大きくなっている。 ・外国人住民が、就学、進学、就職等、ライフステージを移行する際に課題に直面することがある。 ・日本人住民の多文化共生意識の醸成
	② 原因	・外国人住民に身近な市町村においては、生活全般にかかる相談に対応しているが、松江市以外では、外国人住民からの相談に一元的に対応する窓口を設置しておらず、関係各部署がそれぞれ対応している。 ・外国人住民が年々増えているが、外国人住民を支援する人材が不足している。 ・外国人住民がそれぞれのライフステージにおいて円滑に意思疎通できるための日本語能力が不足している。 ・多文化共生意識の醸成に向けた啓発が不足している。
	③ 方向性	・市町村における外国人住民対応窓口の明確化と相談窓口ネットワークの構築 ・市町村と県内各地の日本語教室との連携強化 ・外国人地域サポーターの見直し ・日本語教育人材の確保・養成 ・外国人住民のニーズに応じた日本語教育の提供、自立した言語使用者を目指すためのプログラム拡充 ・しまね国際センターの体制整備(地域日本語コーディネーター、相談員の継続配置) ・外国人住民からの相談に適切に対応できる環境整備、日本語教育提供のための環境整備 ・多文化共生セミナーの開催

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		うち一般財源 (千円)	34,162
令和7年度の取組内容	・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値			260.0	270.0	280.0	290.0	300.0	人	累計値
		実績値	315.0	257.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度(R5年度)KPI内訳 日本語パートナー 94(171)人、コミュニティ通訳ボランティア 71(58)人、災害時外国人サポーター 92(86)人 ※日本語パートナー数の変動は、R6.7月に登録者名簿の整理の実施による ・R6年度(R5年度)訪問型日本語教室学習者数 87(120)人〔地域訪問型 43(89)人、企業訪問型 44(31)人〕 ・R6年度(R5年度)オンライン型日本語教室学習者数 45(70)人 ・R6年度(R5年度)外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,251(1,179)件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ		うち一般財源 (千円)	30,854
令和7年度の取組内容		①広域スポーツセンターの運営、総合型地域スポーツクラブの活動支援、人材育成のための研修会等の実施 ②島根県スポ・レク祭、種目別大会及びスポレク広場の開催など、体を動かすことを楽しむ場を提供 ③地域でスポーツ活動を行う団体と連携し、軽スポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会を提供 ④県民がササノオマジックや地元スポーツチームと触れ合える機会を提供 ⑤スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議 ⑥スポーツ振興における顕著な功績、優秀な成績をあげた個人及び団体を表彰 ⑦子どもの運動習慣の必要性を普及するイベント等の実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		子どもの運動習慣を高めるため、R7は保護者等への啓発を重点的に行う			
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値			45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	%	単年度値
		実績値	42.3	39.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】	目標値			6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度値
		実績値	5,700.0	6,637.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R6島根県政世論調査：運動に取り組んでいると回答した人の割合(カッコ内はR5) ①性別 【男性】42.7% 【女性】36.5% (44.7%) (41.4%) ②年代別 【20代】30.2% 【30代】34.4% 【40代】34.3% 【50代】32.4% 【60代】36.1% 【70以上】48.6% (54.7%) (25.0%) (36.9%) (40.5%) (41.3%) (48.5%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は前年度から3ポイント減少 ・スポーツに親しむ機会の充実や広報の強化により、島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数は前年を上回った。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・運動・健康への関心はあるが、ワークライフバランスの中にスポーツを取り入れられていないことや、始めるきっかけを持つことができていない ・県スポーツ協会、県レクリエーション協会、県障害者スポーツ協会、各競技団体等と連携し、スポーツ・レクリエーション祭や県立体育施設でのイベント・スポーツ教室の開催などを通じて、スポーツに気軽に親しむ機会を提供する。 ・健康福祉部と連携し、健康づくりの観点からもスポーツへの取組を普及啓発する。 ・保護者も交えた運動遊びの場を提供することで子どもの運動習慣の大切さを普及啓発する。 ・県スポーツ協会に設置する「しまね広域スポーツセンター」と連携し、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブへの支援と県民への認知度向上を図る。またスポーツ指導者を対象とした研修会を実施する。 ・HPや広報媒体を活用し、スポーツ活動に関する情報発信を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業の名称		県立体育施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことにより、スポーツの普及を図る。		うち一般財源 (千円)	395,216
令和7年度の取組内容		①利用者に配慮した適正な施設管理及び利用者ニーズに対応したスポーツ教室等の企画運営を行う ②利用者が安全・安心に利用できる施設とするため、各施設に必要な施設修繕、備品整備を行う (県立体育施設の管理は、公益財団法人島根県スポーツ協会が指定管理者として業務を行っている)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立体育施設を利用した利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			256,000.0	257,000.0	258,000.0	259,000.0	261,000.0	人	単年度値
		実績値	248,246.0	254,901.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		武道館	石見武道館	水泳プール	体育館	サッカー場	5施設計				
		R1 48,771人	31,203人	100,166人	78,925人	22,266人	281,331人				
		R5 47,657人	26,867人	82,251人	76,314人	15,157人	248,246人				
		R6 43,921人	26,614人	92,248人	73,722人	18,396人	254,901人				

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代の県民が、自身の志向に合ったスポーツ教室やイベントに参加した。 利用者が安全・安心に施設利用できるよう、通路・階段の改修やピロティの整備を実施した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	利用者数は前年度から増えた(R6:254,901人/R5:248,246人 102.6%)が、コロナ禍前(R1)の約9割に留まっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 貸切利用者数、貸切件数はともにコロナ禍前(R1)の実績に近いが、個人利用者数はR1の約8割程度となっている。 引き続き指定管理者と連携し、幅広い世代が参加できるスポーツ教室・イベントを工夫していくとともに、効果的な広報活動により参加を促す。 管財課や営繕課、指定管理者と連携し適時修繕を行い、利用者が快適に利用できるよう維持していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業の名称		障がい者スポーツ振興事業				
目的	誰(何)を対象として	県民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る		うち一般財源 (千円)	59,582	76,851
令和7年度の取組内容		①鳥根県障がい者スポーツ大会の開催 ②全国障害者スポーツ大会および中四国予選会への選手派遣、強化練習会の開催 ③パラスポーツ指導員の派遣およびトップアスリート発掘のための練習会・記録会の開催 ④鳥根かみあり全スポに向けた、団体競技のチーム立ち上げ支援 ⑤全スポ競技種目の普及および練習環境整備				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・特別支援学校スポーツ大会(特スポ)における体験会および団体競技体験会(やらこいスポーツチャレンジ)の開催 ・特別支援学校等を活用した練習環境の整備 ・コーディネーターによる出前授業				
1	上位の施策	VI-2-1(1) スポーツの振興	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	IV-1-(4) 鳥根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	鳥根県障がい者スポーツ大会に参加した選手数【当該年度4月～3月】	目標値	/	/	665.0	715.0	775.0	840.0	850.0	人	単年度値
		実績値	521.0	568.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値	/	/							
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		全スポ団体競技中四国ブロック予選参加チーム数 令和5年度:5チーム 令和6年度:5チーム									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県大会の参加者は前年度から47名の増。 ・学校等への指導者派遣は27件で、前年度(23件)より微増となった。 ・全スポ団体競技のうち県内にチームのない競技について、コーディネーターによる選手の発掘や競技体験会などを行い、3競技4種目のチームを立ち上げることができた(車いすバスケット(身体)、フットソフトボール(知的)、バレーボール(知的男子、知的女子))。
課題分析	①課題	・県大会の参加者はR5より増えたが、コロナ禍前には戻り切っていない。 ・団体競技のチームを立ち上げることができたものの、選手層が薄く、引き続き選手の発掘が必要。 ・チームのない団体競技(ブラインドベースボール、バレーボール(身体男子、身体女子))の立ち上げ支援が必要。
	②原因	・県大会の開催地によって参加人数にばらつきがあり、また競技によっては選手が高齢化・固定化している。 ・選手の発掘、特に身体に障がいのある選手(障害者手帳保有)が少ない。
	③方向性	・小中学校の特別支援学級や特別支援学校を対象とした出前授業や特スポにおける競技体験会に中学校からの参加を促す取組などを実施し、若い世代が障がい者スポーツに興味を持つ機会を増やす。 ・個人競技を含めた競技体験会の開催など障がい者スポーツの普及や大会参加への呼びかけにより県大会の参加者を増やす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		障がい者利用施設運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	施設の利便性を高め、障がいのある方の利用を増やすことにより、障がい者スポーツの普及を図る。		うち一般財源 (千円)	14,463
令和7年度の取組内容	①利用者に配慮した適正な施設管理を行う ②利用者が安全・安心に利用できるよう、空調設備整備およびバスケットゴール更新を行う				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立はつらつ体育館を利用した障がい者数【当該年度4月～3月】	目標値			4,000.0	4,100.0	4,200.0	4,300.0	4,500.0	人	単年度値
		実績値	2,549.0	3,397.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R1 障がい者利用者数 3,831人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携し、障がい者の相互理解を深める交流イベントを実施。 県民が気軽に障がい者スポーツを体験できるよう、競技用車いすとバリアフリータイプ卓球台を購入。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の利用者数は前年より増えたが、利用者アンケート等で施設や備品などの老朽化を指摘する意見がある。 猛暑の影響により熱中症のリスクが高まることから、夏場はアリーナの利用キャンセルが多く発生している。 開館から約46年が経過し、設備・備品など老朽化が進行している。 アリーナに空調が整備されていない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 利用者が安全・安心に利用できるよう空調設備を整備する。 管財課や営繕課、指定管理者と連携して計画的に設備・備品の修繕や更新を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営			79,584	94,825
				うち一般財源 (千円)	383	0
令和7年度の取組内容	令和12年開催の国民スポーツ大会(国スポ)・全国障害者スポーツ大会(全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会の認知度向上と機運醸成に向け、大会イメージソング及びダンスを制作 ・募金(寄附)の取組及び「県民参加」の取組を推進 ・大会時に必要となる輸送に係る県内の現況調査や情報収集等の「輸送・交通基礎調査」を実施 ・会場地市町村の選定(国スポ:デモンストレーションスポーツ) ・国スポ・全スポの競技役員等養成に向けた取組を支援					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・大会の認知度を向上するため、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を引き続き行うとともに、イメージソングの決定、ダンス制作を行う。 ・競技役員等養成に向けた取組支援について、開催準備活動事業の上限額引き上げを行う。					
1	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】	目標値			74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度値
		実績値	53.0	71.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大会認知度を向上させるため、ホームページや新聞広報等により、県内で活躍する選手や指導者の紹介を行ったほか、マスコットキャラクターを活用した広報グッズを作成しイベント等での配布、大会のイメージソングの制作に向けた作品の全国公募や、新たにSNSを開設し、国スポ競技体験会の開催案内や大会の関連情報等の情報発信を行った。 ・各中央競技団体の会場地市町村現地視察を受け、競技会場施設等の競技運営計画等についての具体的な指導助言を得た。 ・競技団体に対して国スポ・全スポの運営に必要な競技役員等の養成を促進するための支援を実施した。 ・令和7年3月に準備委員会常任委員会を開催し、全スポ14競技のうち、未選定となっていた残る4競技の会場地市町村を選定した。
課題分析	① 課題	・大会開催の認知度は上がってきてはいるが、引き続き、県民一体となって取り組むための機運を醸成する必要がある。 ・大会時に必要となる選手・監督等の輸送・交通について県内外交通事業者の輸送能力等の把握を行う必要がある。 ・国スポ・全スポの大会時に必要となる競技役員等の養成が計画どおりに進まない競技団体がある。
	② 原因	・効果的な広報活動が不足している。 ・県内外交通事業者の把握は一定程度出来ているものの、バス保有台数など定量的な把握までは出来ていない。 ・取得が難しい資格があることや担い手となる人材が不足している。
	③ 方向性	・大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報を継続するとともに、大会のイメージソングを決定、ダンス制作や映像制作を行い、引き続きSNS等による情報発信を行うことで、更なる認知度向上を図るとともに、大会時のボランティア参加につながるよう、県民参加の取組を推進する。 ・輸送能力等の定量的なデータを把握し、各輸送計画の策定につなげる。 ・競技役員等の養成について、競技団体へのヒアリング等を通じて養成計画を見直ししながら競技団体が行う取組を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。		うち一般財源 (千円)	14,482
令和7年度の取組内容		1. 大会競技会場となる県有施設の整備を行う ・自転車競技場(調査・設計) ・ライフル射撃場(設計) ・県立サッカー場(設計) ・県立プール(電光掲示板更新) 2. 各市町村が行う競技施設の整備事業に要する経費の一部を支援する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度値
		実績値	27.0	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度からの県支援により、美郷町のカーニバル競技施設整備が完了した。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	施設整備費について、人件費や資材費の高騰等により、予算規模が膨らむことが想定される。 ・世界情勢の不安定等に伴う資材費の高騰等
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・令和6年度に各中央競技団体が、競技施設の現地確認を行い(一部競技は令和7年度を予定)、競技運営上必要な改修等を「指摘」された。この「指摘」を踏まえて対応を検討するとともに、過大な施設整備にならないよう、計画的な整備に努めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		全国障害者スポーツ大会開催準備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営			0	16,811
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		令和12年開催の全国障害者スポーツ大会(島根かみあり全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等を行う情報支援ボランティア養成の研修に向けたカリキュラムやテキストを作成 ・障がい区分と出場競技・種目の適合について判断を行う審査員を養成 ・関係団体とともに競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	情報支援ボランティア養成数【当該年度3月時点】	目標値			0.0	55.0	200.0	400.0	600.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大会運営のサポートを行う手話、要約筆記等の情報支援ボランティアについて、市町村や市町村社会福祉協議会の協力を得て、手話・要約筆記等のサークルの活動実態調査を行い、活動状況等を把握した。また、佐賀全障スポにおける情報支援ボランティアの活動状況等を把握するため、視察やヒアリングを行った。	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・情報支援ボランティアについては、確保目標数600人に対し、資格保持者等のスキルのある方が少ない状況である。また、島根かみあり全スポ自体の周知、情報支援ボランティアの必要性や役割等の普及・啓発が不足している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・情報支援ボランティアについて、資格保持者や手話・要約筆記等を学習している方、手話・要約筆記等に関心がある方に対し、島根かみあり全スポの周知や情報支援ボランティアの役割等を説明する機会や養成研修の場が確保されていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・情報支援ボランティアについて、手話・要約筆記等のサークルに対して、島根かみあり全スポの普及・啓発を行う出前講座を実施する。また、先催県の養成講座の実施方法等を把握するため、先催県視察等を実施するとともに、関係団体等と連携し、養成研修に向けたカリキュラムやテキストの作成を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		県民参加による自然保護活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県民や地域の自然保護団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る		うち一般財源 (千円)	5,650
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護団体等が行う自然観察会や自然教育セミナーへの支援を行う。 自然保護ボランティアのための研修(自然観察指導員養成)を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。 自然保護団体等の活動状況や支援ニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。 自然保護レンジャー等へ各種情報提供などを行い、巡視活動や自然保護活動への参加を促進する。 自然保護レンジャーの研修会(交流会)を行い、活動の活性化を図る。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	自然観察指導員の技術の向上を図るための研修会を実施する。				
1	上位の施策	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】	目標値			900.0	910.0	920.0	930.0	940.0	人日	単年度値
		実績値	864.0	794.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	「みんなで守る郷土の自然」等地域の新規選定数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			11.0	12.0	13.0	14.0	15.0	地域	累計値
		実績値	9.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護団体等が行う自然観察会や自然教育セミナーへの支援を行うことにより、地元の活動の活性化を図った。 自然保護ボランティアのための研修(自然観察指導員養成)を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなで守る郷土の自然」等要綱で指定した地域の現状把握等が十分できていない。 地元の自然保護団体等の活動の縮小が懸念される。 自然保護レンジャーからの活動報告数が減少傾向である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度以来、地元の自然保護団体等に対するアンケート調査を行っていない。 人口減少と高齢化により、地元の自然保護団体等の担い手が減少している。 自然保護レンジャーからの活動報告は任意である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地元の自然保護団体等にアンケート調査を実施し、適切な支援につなげるとともに、新たな支援方法を検討する。 自然保護レンジャーへ活動報告の提出を依頼する。 自然保護レンジャーの交流の場を設けることで、活動の活性化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		健康長寿しまね推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県民自らが健康づくりに取り組む		6,569	7,632
			うち一般財源 (千円)	6,569	7,632
令和7年度の取組内容	「健康長寿しまね推進計画(第3次)」に基づき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった県民運動を推進する ①健康長寿しまね推進事業・健康長寿しまね推進会議、健康づくり活動表彰、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル(虚弱)予防対策などを関係機関・団体等と協働で行う ②圏域計画推進事業・圏域の健康課題に応じた取組を圏域健康長寿しまね推進会議を核に推進。 ③健康寿命延伸プロジェクト事業と連動した取組の推進				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・2次計画の評価結果を踏まえ、R6～8年度の重点方針を「食を中心にした+1活動の推進」とし、取組を推進する。				
1	上位の施策	V-1-1(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数) 【当該年度4月～3月】	目標値			211,375.0	221,943.0	233,041.0	244,693.0	256,927.0	人	単年度値
		実績値	191,723.0	207,996.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平均寿命:男性79.58歳 女性86.88歳(H22を中心とする5年平均)⇒男性81.52年 女性87.93年(R3を中心とする5年平均) ・65歳平均自立期間:男性17.08年 女性20.73年(H22を中心とする5年平均)⇒男性18.21年 女性21.67年(R3を中心とする5年平均) ・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、特に女性で圏域間での格差がある。 ・高血圧等の有病率や食生活等の生活習慣の状況は悪化している。特に青壮年期における健康課題は改善されていない。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R2年度から開始の「+1」活動を実施した健康長寿しまね推進会議構成団体は、49団体中27団体となっており、多くの団体が「+1」活動に取り組んだ。 ・しまね健康寿命延伸PJと連動し、働き盛り世代に対して健康づくりの啓発をより効果的に実施した。 ・健康づくりと健康経営に取り組む「しまね☆まめなカンパニー」登録事業所が393事業所(R7.3末時点、前年度より36か所増)となり、協会けんぽと協働して取り組んでいる「ヘルス・マネジメント認定制度健康宣言事業所」が1,510事業所(R7.1末時点)となった。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ①健康に対して関心のある者は増加しているが、特に若い世代(20～40代)男性では健康への関心が薄い者が依然多い。各種環境整備の取組や周知啓発等を通じて、健康に関心の薄い層や働き盛り世代の健康づくりのきっかけづくり、普段からの継続的な取組へつなげる必要がある。 ②地域で実施される活動や健康づくり活動等への参加者の固定化、減少等が見られる。 ③「フレイル」に対する認識が浸透していない。
	②原因	①忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報発信が十分でないことが考えられる。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につなげていない。 ②情報が十分行き届いていない、一人では参加しにくい、活動が行われている場所までの移動手段がない等の背景がある。 ③「フレイル」の概念、予防についての周知啓発が不足している。
	③方向性	①健康寿命延伸プロジェクト事業等とも連携し、健康に対する関心の薄い層が多い働き盛り世代を中心に、構成団体と連携したより効果的・効率的な情報発信を行う。また、しまね☆まめなカンパニーやからだにまめなメニュー等健康づくりに取り組みやすい環境整備を進める。 ②好事例の発信等、地域ぐるみ、職場ぐるみでできる健康づくり活動を推進し、仲間と行う健康づくりを通して個々の健康づくりの取組の定着を図る。構成団体、他部局と連携し、地域住民のつながりを強化するための取組を推進するとともに、誰もが参加しやすい地域活動、健康づくり活動を展開する。 ③構成団体と連携し、あらゆる機会を通じたフレイル等の周知啓発を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		健康寿命延伸プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		15,393	17,195
			うち一般財源 (千円)	14,286	15,035
令和7年度の取組内容	健康寿命の延伸を図るため、県民自ら健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業…庁内に推進本部を設置し、部局横断的な取組強化及び健康イベントの開催 ②健康寿命延伸強化事業…新たなモデル地区(各圏域1箇所以上)での取組に向けた検討、現状把握の実施 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業…働く人のための健康づくり応援事業、運動促進のための健康づくり環境整備事業、健康づくりチャレンジ月間による事業所への取組・啓発強化 ④健康な食環境づくり事業…スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備(カラダにまめなメニュー認定制度の運用)、健康的な食行動を実践するための啓発強化				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・住民主体の健康づくり活動の波及に向け、新たなモデル地区での市町村、関係団体と連携した活動を展開する。 ・健康に配慮した商品の拡大によるおいしく健康な食事ができる食環境整備と、県民自らが健康的な食行動が実践できるような啓発の強化を図る。				
1	上位の施策	V-1-1(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	健康寿命(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値			18.4	18.4	18.5	18.5	18.5	年	単年度値
		実績値	18.3	18.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	健康寿命(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値			21.6	21.6	21.7	21.7	21.7	年	単年度値
		実績値	21.7	21.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1日食塩摂取量 男性H22:11.4g→H28:11.1g(全国35位) 女性H22:10g→H28:9.6g(全国40位)(全国平均より高い) ・1日野菜摂取量 男性H22:361g→H28:335g(全国7位) 女性H22:329g→H28:297g(全国17位)(国の目標値350g以下) ・歩数 男性H22:6,716歩→H28:6,820歩(全国39位) 女性H22:5,960歩→H28:6,549歩(全国24位)(全国平均以下) ・運動習慣割合 男性H26:21.6%→H27:27.4%(全国41位) 女性H26:18.4%→H27:18.9%(全国45位)(全国平均以下) ・喫煙率 男性H22:37.8%→H28:28.5%(全国16位) ・健康に気をつけている者の割合 H28:85.4%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「健康寿命延伸プロジェクト推進本部」を設置し、部局間の連携が進んだ。 ・関係団体・機関との協力により、働き盛り世代に向けた啓発が強化できた。 ・モデル地区では、地区住民とともに健康づくり活動を実施し、その取組や成果について、住民自ら発表し、取組の発信を図ることができた。また、取組により、地区内での連携強化や住民の健康意識の向上も見られた。 ・自然と美味しく「減塩」「野菜摂取の増加」ができる環境を目指すため、企業と大学と共同し商品を考案・販売した。(R5～R6:3品) ・健康長寿しまね推進事業と運動し、「プラスワン活動」に取組み、県民運動としてより一層健康づくり活動が推進ができ、県民運動参加者数も増加している。
課題分析	① 課題	①県庁内部局間の取組の具体的な連携は一部にとどまっている。 ②モデル地区で得られた成果等を踏まえた、全県への取組の波及に向けた動きが十分でない。 ③健康に関心の薄い層や働き盛り世代への健康づくりの動機付けは出来たが、継続的な取組となりにくい。 ④働き盛り世代や子育て世代では、スーパーやコンビニ等の弁当や惣菜の利用者も多く、塩分摂取過多や野菜摂取不足がある。
	② 原因	①他部局間の具体的な連携に向けた検討の場が十分に持てていない。 ②住民主体の健康づくりの他地区への波及に向けては、他地区への取組の周知や各組織での必要性の認識等に課題がある。 ③忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報発信が十分でないことが考えられる。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につなげていない。 ④忙しい子育て世代や働き盛り世代は、調理にかかる時間が少ないことや、健康づくりの重要性の認識が十分でないことが考えられる。
③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①健康寿命の延伸に向け、より効果的・効率的な取組に向け、県庁内部局間の情報共有や検討を行う。 ②第1期での展開プロセス等を踏まえ、県内での取組の波及に向け、新たにモデル地区を設定し、取組を展開する。また、モデル地区での取組内容や成果等について、研修会や広報等を通じて周知をする。 ③様々な手法や機会を捉えた啓発方法を検討する。また壮年期へは、職場ぐるみの取組が進むよう、職域とも連携しながら進める。 ④自然と健康になれる食環境を目指し、スーパーや飲食店、大学等と連携・協働した取組を進める。また、一人一人の行動変容に結びつけるための適切な情報提供と啓発の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		多様な人材の雇用・就業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、若年無業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する		69,537	76,920
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢者を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、県内企業等での就職を支援 ・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取り組みを支援し、多様な就業機会を提供 ・「しまね若者サポートステーション」を設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで支援 ・国、県等で構成する「中高年齢世代活躍応援プロジェクト島根県協議会」により、就職氷河期世代を含む不安定就労を繰り返す中高年齢世代の正社員化等の安定就労を支援 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			220.0	220.0	220.0	220.0	220.0	人	単年度値
		実績値	218.0	201.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,600.0	1,700.0	1,800.0	1,900.0	2,000.0	件	単年度値
		実績値	1,503.0	1,629.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①ミドル・シニア仕事センターの実績 求人数 R3 1,319人、R4 2,099人、R5 1,916人、R6 1,560人 求職者数 R3 240人、R4 332人、R5 334人、R6 352人 ②シルバー人材センターの実績 会員数 R3 4,218人、R4 4,293人、R5 4,403人、R6 4,433人 派遣事業契約金額 R3 396百万円、R4 454百万円、R5 527百万円、R6 577百万円 ③しまね若者サポートステーションの実績 新規登録者数 R3 217人、R4 244人、R5 234人、R6 201人 年度更新未就職者 R3 235人、R4 244人、R5 228人、R6 278人 就職等の人数 R3 140人、R4 169人、R5 155人、R6 139人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者数は増加したが、就職者数は減少したものの目標は達成できた。 ②シルバー人材センター ・会員数及び派遣事業の受注件数ともに増加した。 ③しまね若者サポートステーション ・新規登録者数、就職等の人数が若干減少したが、一定数の就職につながった。
課題分析	① 課題	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者の年齢が高齢になるほど、希望する勤務条件と企業側の求人内容が合わずマッチングが進みにくい。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。 ③しまね若者サポートステーション ・年度更新未就職者が一定数存在する。
	② 原因	①ミドル・シニア仕事センター ・定年延長や継続雇用等の動きにより、再就職活動が高齢化している。 ・生活に関する悩みを抱えた方や病気や精神面で就職活動が困難な方も多く、求職者のニーズも様々であることから、就職までの支援に時間がかかる。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。 ③しまね若者サポートステーション ・家庭環境等が複雑なケースもあり、複数年度にわたる長期間の支援を要する人が一定数存在する。
	③ 方向性	①ミドル・シニア仕事センター ・引き続き、きめ細かな寄り添い型の支援にあわせ、新規企業の開拓や企業訪問活動により、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。 ②シルバー人材センター ・市町村や県の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。 ③しまね若者サポートステーション ・就労意欲の向上に効果のある長期・短期の就労体験も利用するなど、引き続き若者無業者にしっかり寄り添った支援を続ける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		うち一般財源 (千円)	637
令和7年度の取組内容	子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動 ・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPIによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	○幼児期から多様な運動経験を重ねていくための指導力向上を目的とした研修会を行い、運動遊びの普及啓発を継続する。 ○「体力向上推進計画」を基に、実態に応じた授業改善や体力向上の取組の改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-2(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
		1	中学生の体力数値ピーク時と現在との体力比較(昭和61年を100とした場合)【当該年度7月時点】	94.0	94.2	94.4	94.6	94.8		
	目標値									
	実績値	92.5	93.2							
	達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2										
	目標値									
	実績値									
	達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が着実に定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要な運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、本県は体力合計点が4年連続で全国平均値より高値を示している。中学男女では回復傾向が見られ、特に男子ではコロナ禍前の水準に戻った。また、50m走は小男3位、小女13位、中男1位、中女3位という全国上位の結果となった。
課題分析	① 課題	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下が進んでいる。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の体幹の弱さが目立つ。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会が減少してきている。 ・運動が得意な子どもでも、幼少期に様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身に付いていない。(特に、筋力・筋持久力・持久力・柔軟性に課題あり)
	② 原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・学力保障や生徒指導対応を重点化し、体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団も、達成感や有用感が感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・12年間を通して系統的な指導や取組を行うことができるように、各校種で身に付けさせたい力を明確にして、実態に応じて重点課題を設けて継続した取組を行うことができるように助言や支援を行う。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。

